

第一 平成23年度予算の編成要領

一 予算編成の基本方針

1 基本方針

- ① 平成23年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、骨格予算を編成した。すなわち、新規に着手する政策判断を要する事業については、年度当初から早急な対応が必要なものを除いて原則として補正予算編成時に検討することとした。
- ② 平成23年度の地方財政計画においては、前年同額程度の一般財源総額が確保されることとなり、地方税、地方譲与税が伸びる一方、地方交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」については減額となった。また、未だ地方交付税の財源不足を臨時財政対策債により補てんする状況は解消されず、さらに、新設される「地域自主戦略交付金」（一括交付金）の制度設計が不透明であること、「子ども手当」の一部地方負担が継続されたことなど、地方財政をとりまく状況は不安定である。
- ③ 本県においては、一般財源として県税・地方交付税・臨時財政対策債の合計額が概ね前年度当初予算並みに見込まれる一方、歳出では公債費負担が引き続き高水準にあるほか、社会保障費など削減が困難な経費が増加傾向にあるなど、厳しい状況の中での予算編成となった。
- ④ このような制約下かつ骨格予算編成であっても、豪雪被害対策や鳥インフルエンザ発生防止対策など平成22年度2月補正予算を含めて緊急かつ継続的な実施が必要な事業や、引き続き厳しい状況が続いている県内の経済情勢に対応した雇用対策及び産業振興施策、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた福祉施策、子育て王国ととりの実現に向けた取り組み、学力向上の推進や鳥取環境大学の公立大学法人化をはじめとした教育環境の充実など、年度当初から重点分野として取り組むべき事業については、積極的な予算計上を行った。
- ⑤ 公共事業については、一括交付金の配分額や充当可能事業の内訳など制度の詳細が明らかにならなかったため、現時点の情報で見込まれる範囲内での予算計上に留め、公共事業全体の規模については補正予算時に改めて検討することとしたが、現下の厳しい経済情勢等に配慮し、単県事業については積極的に予算計上した。
- ⑥ 予算編成にあたっては、決算審査特別委員会からの指摘事項や、本県独自に行った「事業棚卸し」の結果等も踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、今回から導入した「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して施策内容を練り上げる一方、予算編成作業の省力化に取り組んだ。

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,223億円（前年度 3,345億円、▲122億円、▲3.7%）

※主な増減要因

県立学校耐震化推進事業：29億円（+27億円）、単県公共：78億円（+17億円）、障がい者施設等整備費事業：15億円（+9億円）、県庁舎耐震補強整備事業：14億円（+6億円）、鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業：12億円（+5億円）、後期高齢者医療制度財政支援事業：73億円（+3億円）、小児医療費助成事業：7億円（+3億円）、障害者自立支援給付費（介護給付費等）：22億円（+3億円）、補助公共（直轄事業負担金含む）：286億円（▲151億円）、公債費：580億円（▲20億円）、米子工業高等学校改築事業：2億円（▲19億円）、強い農業づくり交付金：4億円（▲6億円）、扶助費：12億円（▲5億円）

○歳入

県税収入	425億円	(前年度 416億円、+ 9億円、+ 2.3%)
地方法人特別譲与税	72億円	(前年度 60億円、+ 12億円、+ 20.9%)
地方交付税	1,286億円	(前年度 1,144億円、+ 142億円、+ 12.4%)
(※肉付け予算財源として一部留保)		

県債	501億円	(前年度 715億円、▲ 214億円、▲ 29.9%)
(臨時財政対策債)	324億円	(前年度 479億円、▲ 155億円、▲ 32.4%)
(臨時財政対策債除き)	177億円	(前年度 236億円、▲ 59億円、▲ 24.9%)

※地方交付税+臨時財政対策債

1,610億円 (前年度 1,623億円、▲ 13億円、▲ 0.8%)

※県税+地方交付税+臨時財政対策債

2,035億円 (前年度 2,039億円、▲ 4億円、▲ 0.2%)

○歳出

ア 一般事業 …… 2,811億円 (前年度 2,800億円、+11億円、+0.4%)

- ① 米子工業高等学校改築事業は本体工事がほぼ完了したため19億円減、強い農業づくり交付金は国予算枠の減少等に伴い6億円減、扶助費(生活保護費)は福祉事務所の町村移管に伴い5億円減となった。
- ② 後期高齢者医療制度に係る負担金や障害者自立支援給付費がそれぞれ3億円増となるなど、社会保障関係の経費の増加傾向が続いているほか、対象を中学生まで拡大した小児医療費助成についても3億円増となった。また、県立学校耐震化推進事業が27億円増、県庁舎耐震補強整備事業が6億円増など継続中のハード事業費が増となった。なお、公債費については20億円の減となったものの、依然として歳出予算の2割近くを占めており、引き続き高水準にある。
- ③ 「事業棚卸し」をはじめとする事務・事業の見直し等により経費削減を図るとともに、骨格予算にあっても、豪雪被害対策や鳥インフルエンザ発生防止対策など継続的な実施が必要な事業や、経済・雇用対策、福祉・教育分野など年度当初から重点分野として取り組むべき施策については、積極的に盛り込んだ。

イ 公共事業 …… 412億円 (前年度 545億円、▲133億円、▲24.5%)

(直轄事業負担金除き 348億円 (前年度 457億円、▲109億円、▲23.9%))

(参考:地方財政計画の投資的経費▲5.1%、国の公共事業予算(一括交付金化の影響除く)▲5.1%)

- ① 1件毎に事業を厳しく精査し所要額を計上した。
- ② 骨格予算であることから、原則として継続事業から計上したが、地域高規格道路の整備など早急に取り組みが必要な事業については、新規事業であっても計上した。(倉吉関金道路等)
- ③ 現下の厳しい経済情勢等に配慮し、単県事業については積極的に計上した。(対前年度17億円の増)
- ④ 一括交付金については、配分額や充当可能事業の内訳など制度の詳細が明らかにならなかったため、現時点の情報で見込まれる範囲内での計上に留めた。

3 重点課題

1 地域で・県外で・国外で 新時代に向かって扉をひらく

厳しい経済雇用状況を打開するため、新たな支援策により雇用確保及び県内産業の活性化を図るとともに、「まんが」・「食」文化を活かした事業を展開することで、本県の産業振興と北東アジアの玄関口として国内外に鳥取県の魅力を発信する。

○ 鳥取県経済成長戦略の推進と県内産業の活性化

企業自立サポート事業(制度金融費)、雇用維持企業再構築研究開発補助金、雇用維持企業再構築支援事業、エコカー関連産業育成・支援事業、とっとり発スマートコミュニティ構想推進事業 ほか

○ 次世代を支える若者層の雇用確保

正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)、中小企業の求人情報発信支援事業、職業訓練のグレードアップ事業、地域を担う人財育成事業 ほか

○ 食のみやこ鳥取県の推進

とっとりバーガーフェスタ支援事業、食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業、鳥取地どりブランド生産拡大支援事業、水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業 ほか

○ 北東アジアゲートウェイ構想推進

国際航空便就航促進事業、世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客受入向上推進事業)、世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客誘致推進事業)、アジア国際クルーズ船誘致推進事業 ほか

○ ようこそようこそ鳥取県

戦略的情報発信費、鳥取A i R M a p 運用管理事業、2012年山陰デスティネーションキャンペーン推進事業、ようこそようこそゲゲゲのふるさと鳥取県！PR事業、「スポーツツーリズム」先進モデル事業、森林セラピーの郷づくり事業 ほか

○ まんが王国ととりの創出

メディア芸術振興事業(とっとりアニカルまつり開催支援事業)、「まんが王国とっとり」建国推進事業 ほか

○ 山陰海岸ジオパークを活かした取組

山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業、日本一の鳥取砂丘を守り育てる事業、山陰海岸ジオツーリズム支援事業

2 様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る

中山間地域をはじめとする様々な課題に取り組むため、NPO、住民、企業、行政などが連携した「鳥取力」と呼べる事業への支援を行うとともに、県内の高速道路網の整備促進、航空路線の拡充に取り組むことで交通ネットワークの更なる構築を進め、人・物・地域間の繋がりを強めていく。

○ 交通インフラの充実・整備

国内航空便利用促進事業、JR山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業、次世代の高速道路ネットワークの戦略的検討事業、直轄道路事業費負担金、地域高規格道路整備事業 ほか

○ とっとりこらぼ(来楽暮)の推進

鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進事業～とっとり移住定住支援～

○ 豊かな中山間地の創造

次期中山間地域対策検討事業、中山間地域・広域的な地域運営組織活動支援事業、中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業 ほか

○ 鳥取力創造運動の推進

鳥取力創造運動推進事業、鳥取方式の芝生化促進事業、鳥取力創造コミュニティビジネス推進事業

3 鳥取県の豊かな恵み・生活を守り、次代へつなぐ

鳥取県の豊かな自然環境を守り、環境配慮優先社会を形成すべく、EVやゴミ減量のモデル事業を支援するほか、全国規模のイベント開催を通し、環境立県としての「鳥取県」を県内外にアピールしていくとともに、環境意識の向上に取り組む。

○ 環境配慮優先社会の形成

EV安心タウン推進事業、ちびっ子エコスタート推進事業、ごみ減量リサイクル推進モデル事業、鳥取エコハウス推進事業 ほか

○ 環境の保全・利活用

県内三大湖沼(中海・湖山池・東郷池)の浄化対策推進事業、新エネルギー利用による近未来型農業支援事業、全国植樹祭準備事業、全国豊かな海づくり大会開催事業 ほか

○ 安心・安全な地域づくり

鳥取型防災教育推進事業、鳥取県自主防災組織訓練大会実施事業、大路川における総合的な流域治水対策、犯罪被害者民間支援団体運営事業 ほか

4 いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

県民が本県の豊かな歴史・文化芸術に親しみ、楽しむとともに、活動する団体や人を積極的に支援することで「アーティストリゾート」を推進し、さらに、生涯に渡って学習・スポーツができる環境を整える。

○ 文化芸術に親しむ暮らしの創出

第9回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業、アーティストリゾート推進事業、アーティストリゾート創造事業(劇団付き劇場による地域創造事業)、アーティストリゾート創造事業(アーティストインレジデンス事業) ほか

○ スポーツのふるさと鳥取県

ジュニア期一貫指導体制推進事業、競技力向上対策事業、国体成年団体競技強化事業

5 お互いを認め、尊重して、支え合う

一人一人が支え合い、認め合う社会の仕組みづくりを推進するとともに、ハンディキャップを持つ人にも活躍の場が生み出され、県民誰もが質の高い医療・福祉サービスを楽しむことができる暮らしやすい社会の構築を目指す。

○ 鳥取県型の支え合いの仕組みづくり

多文化共生支援事業、支え合いボランティア養成組織化事業、共生のまちづくり普及啓発事業 ほか

○ 健康で長寿の生活に

がん対策推進強化事業、「健康づくり文化」創造事業、ウォーキング立県とっとり事業、「食のみやことっとり～食育プラン～」推進事業、みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)

○ 誰もが暮らしやすい社会の実現

ウェブアクセシビリティ向上事業、山陰発!!あいサポート運動推進・連携事業、鳥取発!農福連携モデル事業、鳥取県障害福祉サービス事業所ウェブアクセシビリティ技術向上支援事業、障がい児・者在宅生活支援事業、知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

6 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む

「子育て王国とっとり」の実現を目指し、子育てに関する経済的負担の各種軽減策を新たに講じることに加え、「学びと指導」の鳥取方式で学力向上策を強化し、学校の教育環境を充実させることにより「人財」の育成に積極的に取り組む。

○ 子育て王国と通りの実現

特別医療費助成事業(小児医療費助成事業費)、認定こども園設置促進事業、とっとりイクメンプロジェクト推進事業、子育て王国とっとり建国運動推進事業 ほか

○ 「学びと指導」の鳥取方式の構築・教育環境の充実

鳥取環境大学公立大学法人化事業、「未来を拓くスクラム教育」推進事業、高等学校における発達障がいのある生徒支援事業、鳥取県高校生科学セミナー開催事業、みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業、県立高等特別支援学校開設準備事業 ほか

7 県庁改革の推進

民間の手法を活用した「カイゼン運動」により、全庁的な無理・無駄の排除に取り組む一方で、分権改革の推進に向け、県・市町村の事務の共同処理・権限移譲を進めていく。

○ 無理・無駄追放運動推進事業、県有資産マネジメント推進事業、分権改革推進事業

(参 考)

○ 地方財政計画

歳入歳出規模 8 2 兆 5, 0 5 4 億円 (対前年度+ 0. 5%)

【歳 入】

地 方 税	3 3 兆 4, 0 3 7 億円 (対前年度+ 2. 8%)
地方交付税	1 7 兆 3, 7 3 4 億円 (対前年度+ 2. 8%)
地 方 債 (臨時 財政対策債除き)	5 兆 3, 1 7 9 億円 (対前年度▲ 8. 1%)
臨時財政対策債	6 兆 1, 5 9 3 億円 (対前年度▲ 2 0. 1%)

【歳 出】

給与関係経費	2 1 兆 2, 6 9 4 億円 (対前年度▲ 1. 9%)
一般行政経費 (単独)	1 3 兆 8, 6 0 1 億円 (対前年度+ 0. 2%)
投資的経費 (単独)	5 兆 3, 5 5 8 億円 (対前年度▲ 5. 0%)
※地方一般歳出	6 6 兆 8, 3 1 3 億円 (対前年度+ 0. 8%)